

令和5年度 事業方針・事業計画

～中国地域を省エネの先進地へ～

中国支部

I. 基本方針

- ◆ 現在エネルギーを巡っては、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響により需給が世界的に不安定となり、我が国においても燃料や電力等の価格が高騰するなど社会経済に影響が生じています。一方、長期的には気候変動問題に対応するための「カーボンニュートラル」が引き続き最大の課題となっており、我が国も2050年までの実現に向けた挑戦が求められています。
- ◆ これらの課題に対しては、「エネルギー供給の安定化」と「CO2削減」の両立に向け、エネルギーの供給サイドはもとより利用サイドにおいても適切な取組みが不可欠となります。
- ◆ その意味において、今般施行された改正省エネ法等を踏まえ、カーボンフリーの非化石エネルギーへの転換等を時間軸を意識しながら強力に進めていくとともに、この非化石エネルギーを含むエネルギー全体の使用合理化を徹底していくことが重要となります。
- ◆ 以上のニーズを「省エネを中心とするエネルギー利用の最適化」と捉え、中国支部では、本部の令和5年度事業計画をベースに、中国地域における唯一の省エネ推進機関として賛助会員のメリットの更なる向上はもとより、関係機関等との連携・ネットワークのもと、「中国地域を省エネの先進地へ」をモットーに、より一層タイムリーな事業活動を展開いたします。

II. 事業計画

上記の基本方針のもと、次の5本柱をメインとした事業を推進します。

1. エネルギー利用の最適化に向けた政策への協力
 - (1) 工場・ビルに対するエネルギー利用最適化診断事業
 - (2) 工場等のエネルギー使用状況・設備等調査
2. 省エネ関連情報の発信・カーボンニュートラルに向けた支援サービスの拡充
 - (1) 「省エネ大賞」を通じた情報発信
 - (2) 省エネ月間事業
 - (3) 月刊「省エネルギー」等を通じた情報発信
 - (4) 技術専門書等書籍、コンテンツ、広報グッズ等による情報発信
3. 省エネ人材の育成支援
 - (1) 徹底した省エネ講座(技術、法令関連講座)、CN(カーボンニュートラル)講座の実施
 - (2) 資格認定制度による実践力ある人材育成の支援
 - (3) 地域及び職場における省エネ実践行動の支援
4. 省エネルギー法に基づく国家試験、研修及び講習の実施
 - (1) エネルギー管理士試験、エネルギー管理研修の実施
 - (2) エネルギー管理講習(新規講習、資質向上講習)の実施
5. 賛助会員へのタイムリーな情報提供、関係支援機関等との連携